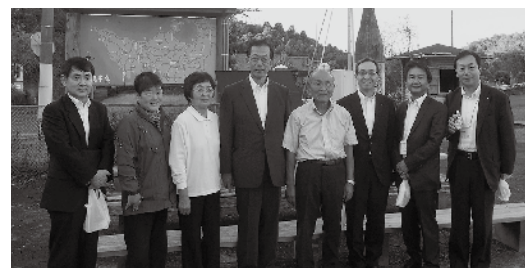


特集

地方創生の現場から ～各地経済同友会との連携 (沖縄・九州・四国 訪問)～

国民生活の基盤である地域の再生なくして、持続的な経済社会の実現はない。
地域が直面する多種多様な課題を克服するためには、産官学などのさまざまな
立場の取り組みを学び、共に解決策を考えなければならない。
小林喜光代表幹事は、副代表幹事らと共に全国各地を訪れ、知事・市町
村長や各地経済同友会幹部と意見交換を重ねている。今回は、沖縄、
九州(鹿児島)、四国(高知)で行った意見交換の様子を報告する。



INDEX

9月2日・3日開催

沖縄県知事との懇談会・沖縄経済同友会との意見交換会 P03

**沖縄のポテンシャルを活かした
アジア経済戦略構想を展開**

10月14日・15日開催

鹿児島県知事との懇談会・九州各県経済同友会との意見交換会 P05

**九州一体での取り組みには
分権改革が不可欠である**

10月26日・27日開催

高知県知事との懇談会・四国各県経済同友会との意見交換会・
高知市長との懇談会 P07

**人口減少と高齢化を克服する
四国のあり方とは**



沖縄のポテンシャルを活かした アジア経済戦略構想を展開



沖縄県は立地優位性を活かし、アジア経済圏を見据えた『沖縄県アジア経済戦略構想』を打ち出している。今後沖縄県のポテンシャルを活かしていくには、何が課題となるのか。経済同友会は地方創生委員会(委員長:隅修三)のメンバーを中心に三日間にわたり、沖縄県知事との懇談会、沖縄経済同友会幹部との意見交換、現地視察などを行った。

沖縄県知事との懇談会

21世紀の万国津梁を目指して
翁長 雄志 氏 沖縄県知事

現在、沖縄県民が策定に参画した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を推進している。それを補完・強化・促進するために、沖縄の立地優位性を活かすべく「沖縄県アジア経済戦略構想」を打ち出した。アジアのダイナミズムを取り込



翁長 雄志 氏
沖縄県知事

み、産業振興を図るのだ。構想の方向性は、本土へのキャッチアップではなく、沖縄の優位性や歴史・伝統を活かし、日本・アジアの成長に資するべくスピード感を持って取り組むというものだ。さまざまな政策を一体として組み合わせ、日本とアジア諸外国の懸け橋、21世紀の万国津梁となることをイメージしている。

重要項目の一つが全日本空輸とヤマトホールディングスによる国際物流拠点構想である。すでに数年前の100倍に達する貨物取扱量を実現している。今やシンガポールや香港などでは、日本各地の生鮮食品が店頭に並んでいる。先日、私も出荷に立ち会ったが、大変な好評を得ていることを肌で実感した。国際物流拠点特区は地理的・歴史文化的な沖縄の役割を表している。

観光客数は、2014年に700万人を超え過去最高となり、ここ数年は50万人程度のペースで急増している。これにより観光関連産業は急成長している。

情報通信関連産業も成果を挙げており、年間3,500億円の売り上げに達している。観光産業と並び、香港・台湾から高い期待があり、今後の振興につなげていきたい。その取り組みの一つが国際情報通信ハブの形成である。首都圏・香港・シンガポール間を結ぶ国際海底ケーブルを沖縄県内のクラウドネットワークに接続することで、高速大容量の通信網を整備する。バックアップやコンテンツ配信、ビッグデータ処理などにつなげていく予定だ。さらに沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際イノベーション拠点の形成にも取り組んでいく。

沖縄経済同友会幹部との意見交換会

【沖縄経済同友会からの問題提起】

世界水準の観光リゾート地としてインフラ整備が必要

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」では五つの将来ビジョンを示した。多々ある具体策の中から経済活性化に向けた課題について取り上げたい。まず「自立的経済の構築に向けた基盤の整備」

については、那覇空港国際線ターミナルの課題がある。現在、沖縄県は年間外国人旅行者200万人を目標としているが、現状では200万人を受け入れる余裕がない。また、大型クルーズ船の寄港が増加しているが、専用の港湾が不足しているため、寄港を断らざるを得ないケースが多く発生している。陸

上交通については、レンタカー急増による交通渋滞が課題であり、鉄道網の整備が求められている。

「世界水準の観光リゾート地の形成」については、外国人旅行者も含め順調に伸びているが、季節により観光客数が大幅に増減するための平準化が課題だ。

「科学技術の振興と知的・産業クラス

ターの形成」については、沖縄科学技術イノベーションシステムの構築事業として、「学」と「産」をつなぐための一括交付金を活用し、5年間で2億円程度を投資する構想が出ている。現在琉球大学では4人の専門コーディネーターを派遣し、地元企業にどう展開できるかを模索している。昨年9月に発足した沖縄国際ハブクラスター推進会議では、「広域連携アジアマーケットin戦略」「国際物流・商流ハブ構築戦略」「海外展開人材育成・確保戦略」の三つの柱を掲げているが、産学連携によるイノベーション事業についても後押しするものである。また、航空貨物ハブでは、沖縄を介して全国の特産品をアジアに展開しようという動きが始まっている。

意見交換

東京とは違う都会化を先行して進めたい

経済同友会(以下、東京)：沖縄はアジア主要都市の中心に位置し、空路4時間圏内に20億人がいる。今回視察したANA沖縄貨物ハブ基地は、単なる流通のイノベーションではなく、日本各地のさまざまな農産物とアジアの受け手とのマッチングを行うプラットフォームを展開しており、今後の一つの大きな例示であると感じた。

沖縄経済同友会(以下、沖縄)：ANA沖縄貨物ハブ基地の取り組みは、県民の気概を刺激し、万国津梁への自信や可能性を与える大きなきっかけになっ

た。沖縄のポテンシャル、すなわち地理的優位性に恵まれた自然、独特な歴史・文化をうまく活用し、ゲートウェイとして日本経済に貢献したいという思いがますます強くなっている。

東京：アジア以外の欧米の観光客をどう呼び込むかも課題ではないか。日本でビーチリゾートがつかれるのは沖縄だけであり、ブランド価値をつけることが効果的ではないか。沖縄の文化も味わっていただきたい。

沖縄：欧米へのリゾートとしての売り込みは、メディアを活用したプロモーションが必要だと考えている。また、沖縄経済同友会の提言に、国際会議や展示会などのビジネスイベントが開催できるMICE施設※の必要性を盛り込んだ。最低でも5万㎡が必要だ。大型MICE施設は誘客要因にもなり、経済波及効果が見込める。

労働力不足も深刻な課題だ。大型ホテルでは海外留学生がいないとベッドメイクが回らないといった実態があるが、

週22時間しか労働できないという制約がある。

東京：沖縄第二の産業が情報通信であり、高度化・多様化・産業クラスター形成を考えると、AI産業を育てる素地がある。沖縄に世界の頭脳を集中させることができるのではないか。20～30年の長期的な視点で考えるべきだ。

沖縄：「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の遂行には、地方創生にヒントがある。東京とは違う都会化を先行して進められるのは沖縄だと考える。



玉城 義昭氏
沖縄経済同友会 代表幹事

※多くの集客が見込まれ、経済効果の大きいビジネス関連イベントを開催するための大型施設。

■経済同友会 参加者

(役職は開催時)

【代表幹事】小林 喜光(三菱ケミカルホールディングス 取締役会長) 【副代表幹事・中国委員会委員長】伊東 信一郎(ANAホールディングス 取締役会長) 【副代表幹事・会員委員会委員長】菅田 史朗(ウシオ電機 取締役相談役) 【副代表幹事・米州委員会委員長】小林 いずみ(ANAホールディングス/サントリーホールディングス/三井物産 社外取締役) 【副代表幹事・地方創生委員会委員長】隅 修三(東京海上日動火災保険 取締役会長) 【副代表幹事・専務理事】横尾 敬介 【監査役】濱口 敏行(ヒゲタ醤油 取締役社長) 【地方創生委員会副委員長・地方分権委員会副委員長】梶川 融(太陽有限責任監査法人 代表社員 会長) 【地方創生委員会副委員長】金岡 克己(ITホールディングス 取締役会長)、谷川 史郎(野村総合研究所 理事長)、殿元 清司(ANAホールディングス 専務取締役執行役員)、宮下 正裕(竹中工務店 取締役執行役員社長) 【地方分権委員会副委員長】早川 洋(朋栄 取締役会長) 【常務理事】岡野 貞彦

視察① ANA 沖縄貨物ハブ基地

沖縄貨物ハブ基地は、那覇空港を拠点に日本とアジアの主要都市を結ぶ貨物便ネットワークだ。沖縄県と全日本空輸が2009年より供用を開始した。アジア主要都市から4時間以内でアクセス可能で、24時間稼働する。ヤマトグループと連携し、翌日配送を実現した。



視察② 沖縄科学技術大学院大学(OIST)

OISTは、5年一貫制の博士課程を置く大学院大学である。教員と学生の半数以上を外国人とし、教育と研究はすべて英語で行われる。OISTを中心とした国際イノベーション拠点の形成を目標に掲げている。視察ではロバート・バックマン首席副学長より説明を受けた。



九州一体での取り組みには 分権改革が不可欠である



人口減少が深刻な問題となっている九州各県では、さまざまなプロジェクトが進行している。鍵となるのは、産業の創出と人材育成だ。経済同友会は各県の地方創生に向けた取り組みと課題について、鹿児島県知事との懇談会、九州各県経済同友会代表幹事との意見交換、現地視察などを行った。

鹿児島県知事との懇談会

道州制は静かなる革命

伊藤 祐一郎 氏 鹿児島県知事

現在進められている地方創生は、地方の考えたプランの良否をKPIに基づいて国が判断し、補助金を配分するという中央集権的なやり方であり、地方自治体の自主性に任せるといった視点が弱い。鹿児島県も地方創生に取り組んでいるが、もっとヒト・モノ・カネ・

情報を地方に委ねなければ成果につながらない。政府機関の地方移転についても、今後の方向性が明確でない。

知事に就任以降、県財政の健全化に取り組み、組織改編や人員削減などによって財政状況は改善している。しかし、国が地方交付税や経済政策をどう運営するか左右される面もある。産業強化によって地方自治体の財政力を高めるという考えには一理あるが、国が税制の大部分を決定しており、地方独自の税源は限られている。地方の視点で“入るを量りて出づるを制す”ことが大切である。

道州制は、内政の権限を道州に委ねるのが基本的な考え方だ。ただ、全国規模の公共事業や公共サービスの水準は誰が決定するのか。国と道州との機能分担があいまいなまま議論されている。

九州では、以前、国の出先機関の移管に向けた検討を行ったが、機能分担が不明確なため、国による権限移譲が限定的なことが課題となった。河川の場合、一級河川の一部は引き続き国が管理し、その他を地方に任せるという仕分けの変更にとどまってしまう。道州制は究極の地方分権の姿といわれるが、機能分担の議論が未成熟であり、時期尚早ではないか。

道州制は静かなる革命である。内政に関する権限を道州に委ねるということは、内政の最終決定者が国会議員から道州の議員に移ることだ。現在の政治家や行政がこうした変化に耐えるのは難しいだろう。日本は中央集権によって経済成長を実現したが、現在は集権の弊害が出ており、まずは分権を進める必要がある。



伊藤 祐一郎 氏
鹿児島県知事

九州各県経済同友会代表幹事との意見交換会

【九州各県経済同友会 発言趣旨】

産業を創出し 若年層雇用の拡大が不可欠

福岡経済同友会 九州では、各県知事や経済界トップで構成する「九州地域戦略会議」において、四つの地方創生プロジェクト・チームを設置し、九州が一つになって取り組むための具体的な施策の検討を進めている。しかし、そ

れを進めるためには権限・機能・財源・人材が必要であり、東京に一極集中した力を地方に分散することが必要である。

福岡県が現在進めている大きな施策が、政府関係機関と民間企業の本社機能の誘致であり、5機関9施設に提案している。観光に関しては、ラグビー・ワールドカップ、東京オリンピック・

パラリンピックに関連した、文化庁のプログラムを活用して、外国人旅行者を増やしていきたい。しかし、交通インフラの課題は多く、日本一混雑している福岡空港の滑走路の早期増設が必要である。またホテル不足も深刻な問題だ。旅館の活用と民泊が可能となる規制緩和が必要である。

佐賀経済同友会 人口減少問題につ

いては、特に若年層の転出が問題で、高卒就業者の約4割が県外に転出している。対策としては、「ひとづくり・ものづくり佐賀」を目指し、産業・教育が一体となり「ものづくり人材」の育成に取り組んでいる。また、佐賀県には優れた一次産品があるものの、加工食品の研究・検査施設等が不足している。当該設備の整備を急ぎ、高付加価値化、食のブランド化を推進しなければならない。

長崎経済同友会 「しごとの創出」に関しては、基幹産業である造船業に安定的な雇用を期待している。新たな産業としては、県を挙げて海洋エネルギー関連産業の拠点形成・技術集積化を目指しており、将来的な雇用の創出を期待している。また、観光産業は世界遺産や「新世界三大夜景」、新幹線開通など高い優位性があり、経済的な裾野が広い観光産業の充実・強化によって、より地域の活性化が期待できる。

熊本経済同友会 地方経済ゼロ成長メカニズムを脱却するには二つの壁がある。まず、危機感を共有する難しさだ。大都市と地方、県庁所在地と郡部、大企業と中小企業などそれぞれの立ち位置で経済環境の受け止め方が異なっている。もう一つが危機感を克服する難しさだ。GDPをプラス成長にするためには、ICT活用による生産性の飛躍的な向上が不可欠だが、ICTを導入で

きるレベルに達していないのが現状だ。

大分経済同友会 人、仕事、地域活性化、インフラ整備の四つを大分版地方創生の柱として提言している。「若者にとって魅力ある大分にする」には、「結婚・出産・子育ての環境整備」「若者の定着と流入」「インバウンドを含めた観光分野の強化」が課題となる。アジアからの留学生が多く、優れた人材を引き留めるにはどうすればよいか、経済界で検討している。留学生のICT活用による情報発信が大分県の特徴であり、強化していく。

宮崎経済同友会 合計特殊出生率が沖縄県に次いで2位だが、高卒就業者の県外就職率は46%と全国一の高さであり、県内産業の振興を通じた若年層雇用の拡大が不可欠である。しかし、地域をけん引する中核企業がない。その理由の一つが交通インフラの遅れだ。特に陸路の未整備が、物流、企業立地、観光面で大きなネックとなっている。



地方創生に関しては、広域連携の促進、規制緩和の実施、県民の当事者意識の醸成が課題である。

鹿児島経済同友会 地方創生に関しては、国、県、自治体で温度差がある。まずは地域が一体となって危機感を共有し、意識改革を図ることが重要である。また、民間主導型の新たな官民連携事業を構築していく必要がある。本会では、鶴丸城御楼門復元に向けて、民間主導型の官民連携事業を提言し、復元事業に着手している。このような事業を推進していくためには、行政と民間、民間と地域、地域と行政、民間同士をコーディネート・マッチングさせる団体・キーパーソンを発掘・誘致し育成していくことが必要である。

■経済同友会 参加者

(役職は開催時)

【代表幹事】小林 喜光(三菱ケミカルホールディングス 取締役会長) 【副代表幹事・世界情勢調査委員長】小林 栄三(伊藤忠商事 取締役会長) 【副代表幹事・地方創生委員会委員長】隅 修三(東京海上日動火災保険 取締役会長) 【副代表幹事・専務理事】横尾 敬介 【監査役】小野 俊彦 【地方分権委員会委員長】市川 晃(住友林業 取締役社長) 【地方創生委員会副委員長・地方分権委員会副委員長】梶川 融(太陽有限責任監査法人 代表社員 会長) 【地方創生委員会副委員長】金岡 克己(ITホールディングス 取締役会長、宮下 正裕(竹中工務店 取締役執行役員社長)、山内 雅喜(ヤマトホールディングス 取締役社長 社長執行役員) 【地方分権委員会副委員長】乗田 俊明(日本航空 取締役専務執行役員)、早川 洋(朋来 取締役会長) 【常務理事】岡野 貞彦

視察① 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」島津家の「仙巖園」

今年、世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産が多くある仙巖園を視察した。また、島津忠裕島津興業取締役社長と「鹿児島県の観光産業の現状」について懇談を行った。

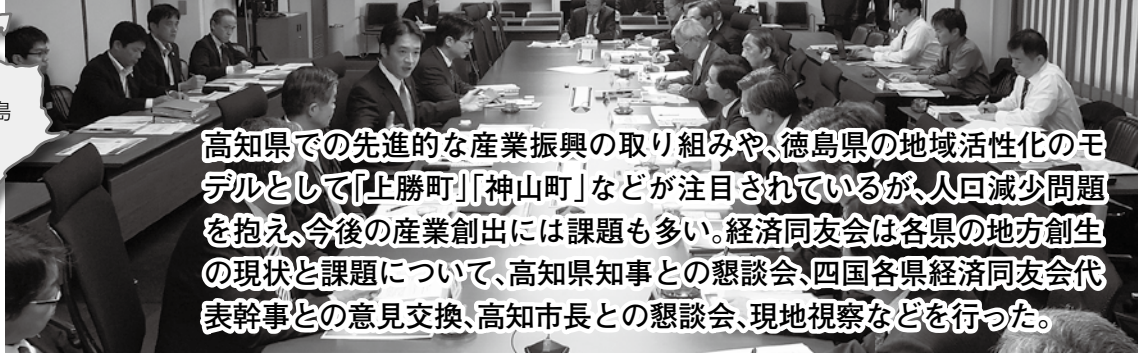


視察② やねだん(鹿屋市串良町上小原柳谷集落)

「やねだん」とは、鹿児島県大隅半島のほぼ中央に位置する鹿屋市串良町柳谷地区の通称である。行政に頼らない「むら」起こしの取り組みが地方創生の事例として話題になっている。



人口減少と高齢化を克服する 四国のあり方とは



高知県での先進的な産業振興の取り組みや、徳島県の地域活性化のモデルとして「上勝町」「神山町」などが注目されているが、人口減少問題を抱え、今後の産業創出には課題も多い。経済同友会は各県の地方創生の現状と課題について、高知県知事との懇談会、四国各県経済同友会代表幹事との意見交換、高知市長との懇談会、現地視察などを行った。

高知県知事との懇談会

「地産外商」で雇用を創出

尾崎 正直 氏 高知県知事

高知県では全国に先駆けて人口減少が始まった影響で経済規模が縮小している。2007年頃まで、全国がどんなに好況でも県内の景気は改善してこなかった。県内市場が縮小する中、地産地消だけで売り上げを伸ばすことは難しい。このため、2009年に策定した高知県産業振興計画では、「地産外商」を主なコンセプトにしている。



尾崎 正直 氏
高知県知事

「地産」では、比較優位にある一次産業とその関連産業、例えば加工や自然を活かした観光などの振興を図ることが基本だ。県内各地のこうした産業を伸ばそうと、地域アクションプランに官民協働で取り組んでおり、現在256件の事業が進んでいる。また、農業分野でIT化を図るなど独自の工夫にも取り組むとともに、高知の新しい強みを生み出すため、防災関連産業やコンテンツ産業の振興などにも力を入れている。キーワードは「産学官民の連携」。今年4月には「高知県産学官民連携センター（ココブラ）」を設け、県内外の大学、民間企業等と協力して、人材育成や起業支援に取り組んでいる。

「外商」の取り組みとしては、事業者が売り込みを行うための共通のプラットフォームとして「高知県地産外商公社」を2009年に設立した。公社の成約件数は初年度の178件から昨年は4,393件と

約25倍に増えている。また、機械系の外商をサポートする「ものづくり地産地消・外商センター」の受注金額もスタートから3年目で約11倍に増加した。

このように地産外商が拡大してきたことで、一定の良い効果も出てきた。2006年比で生産年齢人口は1割減少したにもかかわらず、県内雇用者は5,000人以上増加しており、また、長年減少傾向にあった各分野の産出額等も上昇に転じ始めた。今年8月には有効求人倍率が過去最高の0.98倍となるなど、経済全体として明るい兆しが見え始めている。しかしながら、県勢浮揚を実現するには、担い手不足など、まだまだ課題が多い。今後は地産外商の取り組みをさらに強化するとともに、その成果を「拡大再生産」の好循環に乗せることが重要となる。地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県の実現を目指して、挑戦を続けていく。

四国各県経済同友会代表幹事との意見交換会

【四国各県経済同友会からの問題提起】

人口減少時代を生き抜く社会をいかに構築するか

徳島経済同友会 地方創生に向けた課題には、「人口減少対策」「観光振興」「農業ビジネスの活性化」がある。若者の移住・定着を図るためにも、全国屈指の

光ブロードバンド環境を活かしたサテライトオフィスの誘致促進や、来春に開設される徳島大学の新学部「生物資源産業学部」と連携した人材育成、産官学の連携による「六次産業化の推進」を強化していく必要がある。また、徳島県は京阪神市場に対する生鮮食料の

重要な供給地となっており、農業法人の拡大、ブランド力の強化、農工商連携による新商品、新サービスの開発等を推進して、地域全体の生産拡大や、雇用の創出を実現していく必要がある。

一方、「葉っぱビジネス」で知られる「上勝町」「サテライトオフィス」誘致で

注目される「神山町」があり、地方創生のヒントを求めて大勢の視察が相次いでいる。

香川経済同友会 瀬戸内海にある島々では瀬戸内国際芸術祭の開催により若者が定住し始め、小・中学校が復活した島もある。こうした中でインターネットを利用した離島の遠隔医療が評価され、来年4月に「G7香川・高松情報通信大臣会合」が開催されることになった。

観光振興においては、北陸新幹線開通による北陸観光ブームに見られるように、地方創生においても新幹線の開業は大きな意味がある。四国は「瀬戸大橋」「明石海峡大橋」および「しまなみ海道」の開通により、本州とつながり交通条件が大きく変化した。しかし新幹線が通っていないことで、四国の経済発展が遅れることが危惧される。一刻も早く四国新幹線着工の道筋をつけることが望まれる。

また、東海・東南海地震を想定した復旧・復興について、各県との連携が今後ますます重要になると考えられる。

愛媛経済同友会 県内の常用労働者一人当たり平均月間現金給与総額(2014年)は268,151円で、全国平均の84.7%である。TPPなどにより急激に経済環境が変化する中、地域が利益を得る産業を育成し、所得向上を図る必要がある。

特に人口減少の激しい県南西部においては、豊富な一次産品を活かし、二次、三次産業における付加価値化により、六次産業化を進めたい。そのためには、経営感覚の優れた人材の育成が必要である。

また、本会は愛媛大学と連携協定を締結している。卒業生の県内就職や、企業と大学とのシーズとニーズの組み合わせによる新商品開発などさらなる連携性を進めたい。地方創生につながる有効な施策を展開するため、行政と金融機関も合わせた、産学官金の連携を強化していくべきだ。

土佐経済同友会 近年、高知県の基幹産業である農林水産業への従事者の減少傾向が顕著である。対策としては、県内の高等学校教育で、第一次産業への従事者を育成するカリキュラムを充実させ、若年層の県外流出抑止につなげることが重要である。



また、中山間地域の対策も課題である。東京一極集中と同じような構図で、県内では高知市への人口集中が進んでいる。そこで県では、人口が少なくなっても地域が守れる新たな仕組みとして「集落活動センター」の設置を進めており、2012年度からの10年間で130カ所の設置を目指しているが、現在は18カ所の設置にとどまっている。

地域固有の資源を礎にして、それぞれの地域の伝統・文化に基づき地域主体で「人口減少時代を生き抜く社会」を独自に築き上げていく取り組みが望まれる。

■経済同友会 参加者

(役職は開催時)

【代表幹事】小林 喜光(三菱ケミカルホールディングス 取締役会長) 【副代表幹事・諮問委員委員長】馬田 一(JFEホールディングス 相談役) 【副代表幹事・専務理事】横尾 敬介 【監査役】小野 俊彦、濱口 敏行(ヒゲタ醤油 取締役社長) 【地方分権委員会委員長】市川 晃(住友林業 取締役社長) 【地方創生委員会副委員長・地方分権委員会副委員長】梶川 融(太陽有限責任監査法人 代表社員 会長) 【地方創生委員会副委員長】殿元 清司(ANAホールディングス 専務取締役執行役員)、橋本 哲実(日本政策投資銀行 取締役常務執行役員)、宮下 正裕(竹中工務店 取締役執行役員社長)、山下 良則(リコー 取締役専務執行役員) 【地方分権委員会副委員長】大塚 良彦(大塚産業クリエイツ 取締役社長)、乗田 俊明(日本航空 取締役専務執行役員)、山梨 広一(イオン 執行役) 【常務理事】岡野 貞彦

高知市長との懇談会

平成市町村合併の総括をするべき

岡崎 誠也氏 高知市長

平成の大合併で多くの市町村が集約され、一気に町村から市へと再編が進んだが、これによるメリット・デメリットの十分な総括ができていないと考える。日本の良い部分であった「村」での助け合いの文化は消えつつある。フランスには「ビレッジ」が残っているが、日本はフランスの反対側に舵を切った。良しあしは別としても、今から「村」に

戻すことはできない。平成の大合併の十分な総括をした上で道州制について判断すべきである。



岡崎 誠也氏
高知市長

視察 高知大学地域連携推進センター

高知大学地域連携推進センターは、「地域を敬い、人を愛するー敬地愛人ー」の理念を掲げつつ、「地域発展のために」というミッションを明確に打ち出している。高知大学土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出事業などの説明を受けた。

